



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社

コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 東宮 徹尚

TEL 03-5470-7105

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期 第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	79,934	△ 13.5	137	△ 90.7	278	△ 83.4	399	△ 47.1
28年3月期第2四半期	92,372	△ 24.3	1,473	—	1,677	—	756	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △ 0 百万円 ( — %) 28年3月期第2四半期 357 百万円 ( — %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	31	07	—	—
28年3月期第2四半期	58	88	—	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	79,005	47,246	59.8
28年3月期	92,985	48,173	51.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 47,233 百万円 28年3月期 48,161 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
28年3月期	—	—	—	15	00	15	00
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	75	00	75	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	250,000	19.6	3,100	△ 11.5	3,900	△ 8.8	2,200	△ 0.9	171	09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	15,150,591 株	28年3月期	15,150,591 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,273,433 株	28年3月期	2,291,708 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	12,867,116 株	28年3月期2Q	12,838,663 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第82期定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、株式併合考慮前及び株式併合考慮後に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金(株式併合考慮前)	期末	15 円 00 銭
1株当たり配当金(株式併合考慮後)	期末	75 円 00 銭

2. 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益(株式併合考慮前)	通期	34 円 22 銭
1株当たり当期純利益(株式併合考慮後)	通期	171 円 09 銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策推進の効果は一部でみられるものの、企業収益の改善及び消費者マインドは足踏みしています。また、中国や産油国など海外景気の下振れや、イギリスのEU離脱といった海外情勢への不安から円高・株安など、景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明な状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、原油価格の下落は前年度に底を打ち、緩やかな上昇傾向にあります。また、定着した節約志向の影響は大きく、家庭向け需要は減少しました。4月より電力小売完全自由化が実施され、9月末のスイッチング申し込み件数は全国で約188万件、全体の3%となっています。

このような環境の中、当社は、中期経営計画「第三の創業2016」の最終年度となる当期において、株主総会での承認を経て監査等委員会設置会社へと移行し、平成27年4月よりすすめてきたグループ運営体制の改革が完了しました。これにより体制変更の目的である「事業会社の自立と成長」と「コア事業の強化」をさらに推進し、各事業会社の成長領域への経営資源の配分を進めました。

『エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)』においては、前期に引き続き小売顧客の拡大に取り組み、事業基盤の強化を図りました。また、問い合わせ情報の一元管理と効率的なアフターサービス提供のためコールセンターの設置を推進しました。さらに、店舗の再編、同業他社との物流提携によるコスト低減を進めました。また、顧客に選ばれる総合エネルギーサービス企業として家庭向け電力販売事業を推進しました。

『エネルギーソリューション事業(B to B事業)』においては、シナネン株式会社は、法人向け電力販売事業では、官公庁や学校施設への電力供給を引き続き推進し、長野県の公共施設へ新たに電力供給を開始しました。また、再生可能エネルギーの電源開発にも注力し、福島県に天栄村ソーラーパークを開所しました。省エネソリューション事業では、太陽光発電所の分譲販売に加えて、工場排水のコスト低減やESCO方式によるソリューション提案の取り組みを強化しました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、小売チェーン「ダイシャリン」の関東圏での販売網強化に取り組みました。また、アニメキャラクターのチャギントンや、新幹線のはやぶさ、ドクターイエローなどをデザインした子供向けオリジナル自転車を開発しました。

リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区の総合産業廃棄物処理施設稼働により、従来の木質系廃棄物から取扱品目が大幅に増加しました。また、新たな廃棄物処理ネットワークの構築を進めました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、需要が拡大している飲料水分野で高性能な抗菌材料を開発しました。また、将来の欧州展開に向け化粧品用途での認可作業に着手しました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム(電力CIS)をリリースし、取引先とその顧客軒数を計画通り増やしています。

当第2四半期連結累計期間の業績については、電源開発事業は順調に推移しましたが、家庭用LPガスにおいて節約等による需要減少に伴い販売数量が減少したこと、船舶向け重油販売において販売数量は増加したものの円高や海運市況の低迷により価格競争が激化したことなどから、売上高及び売上総利益以下の利益は減少しました。また、LPガス容器等の購入増や、新規システムの開発にかかる投資が先行するなど経費が増加しました。

以上の結果、売上高は799億円(前年同期比13.5%減)、営業利益は1.3億円(前年同期比90.7%減)、経常利益は2.7億円(前年同期比83.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は遊休地売却による特別利益を計上するなどしたため3.9億円(前年同期比47.1%減)となりました。

なお、前年同期の売上総利益以下には、LPガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更の影響額7.2億円が含まれています。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少等により、前期末(28年3月期)と比較して139億円減少し、790億円となりました。

また、純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少及び投資有価証券の時価変動によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末と比較して9.2億円減少し、472億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し8.0ポイント増加し、59.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しています。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,183	11,374
受取手形及び売掛金	19,339	13,192
商品及び製品	6,916	5,140
仕掛品	276	1,866
原材料及び貯蔵品	51	43
その他	3,380	4,550
貸倒引当金	△57	△44
流動資産合計	50,091	36,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,031	7,939
土地	10,940	11,023
建設仮勘定	1,866	43
その他(純額)	9,630	10,602
有形固定資産合計	29,468	29,609
無形固定資産		
のれん	1,210	1,743
その他	1,732	1,741
無形固定資産合計	2,943	3,484
投資その他の資産		
投資有価証券	6,466	6,071
長期前払費用	1,449	1,405
その他	3,003	2,755
貸倒引当金	△436	△442
投資その他の資産合計	10,481	9,789
固定資産合計	42,894	42,882
資産合計	92,985	79,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,893	7,449
短期借入金	9,031	5,336
未払法人税等	1,430	294
賞与引当金	1,030	934
災害損失引当金	51	—
その他	6,932	5,924
流動負債合計	31,369	19,940
固定負債		
長期借入金	6,185	5,933
役員退職慰労引当金	57	48
退職給付に係る負債	2,615	461
資産除去債務	532	554
持分法適用に伴う負債	105	—
その他	3,947	4,820
固定負債合計	13,442	11,818
負債合計	44,812	31,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,624	11,611
利益剰余金	25,695	25,130
自己株式	△6,026	△5,976
株主資本合計	46,923	46,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,068
繰延ヘッジ損益	△0	△67
為替換算調整勘定	△186	△169
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	1,237	836
非支配株主持分	11	12
純資産合計	48,173	47,246
負債純資産合計	92,985	79,005

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	92,372	79,934
売上原価	78,878	67,282
売上総利益	13,493	12,652
販売費及び一般管理費	12,020	12,514
営業利益	1,473	137
営業外収益		
受取利息	48	53
受取配当金	67	92
軽油引取税交付金	72	57
保険返戻金	5	169
その他	190	223
営業外収益合計	384	595
営業外費用		
支払利息	33	68
持分法による投資損失	96	71
控除対象外源泉税	—	188
その他	50	125
営業外費用合計	180	454
経常利益	1,677	278
特別利益		
固定資産売却益	6	373
投資有価証券売却益	48	—
負ののれん発生益	—	4
特別利益合計	55	378
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	75	41
減損損失	47	102
のれん償却額	17	—
組織再編費用	194	—
その他	—	3
特別損失合計	335	152
税金等調整前四半期純利益	1,396	504
法人税等	638	103
四半期純利益	757	400
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	756	399
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0



(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	△350
繰延ヘッジ損益	0	△67
為替換算調整勘定	△105	17
退職給付に係る調整額	27	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△399	△401
四半期包括利益	357	△0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	△1
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。